

全国知事会は、住民と教育現場の声を受けとめ、

『義務教育費の国庫負担制度堅持』の立場を貫いて下さい。

政府は、国庫補助・負担金切り捨てのリストづくりを地方に押しつけず、

教育基本法を守り、義務教育の財源保障に責任を持って下さい。

「3割自治」といわれる地方財政を健全化し、地方自治を発展させるためには、国から地方への税源委譲は必要だと考えます。しかし、「それと引き換えに」という名目で、国庫負担金・補助金をなくして、教育や福祉における国の責任を投げ捨てることは住民の願いに反することです。

教育の機会均等と義務教育の無償を定めた教育基本法を守ることは政府の責務です。ところが、逆に「国の負担金・補助金のどれをなくすか知事会でそのリストをつくるように」と政府は自らの責任を地方に転嫁しています。

今日・明日と新潟で開かれる全国知事会が、こうした無責任な政府にどんな態度を表明するかは地方の教育と日本の子どもの未来にかかわる重大な問題であり、全国が注視しています。「住民の福祉の増進を図る」という地方公共団体の役割を發揮し、全国の知事のみなさんが、住民の願いを受けとめて態度表明をされるよう求め
ます



八月十八・十九日、新潟の朱鷺メッセで全国知事会が開かれます。わたしたちは、全国の知事のみなさんに、「国の責任で30人学級と私学助成増額」「そのために義務教育費国庫負担制度堅持」などの願いを伝えるため全国から集まりました。